

# 教育動向

## ▽県内の動き

4・5 県教委は六十年度の地方教育費調査結果をまとめた。それによると、児童・生徒一人当たりの教育費は五十七年度以来三年ぶりに増加した。その結果、六十年度の本県の教育費総額は約三千四百十六億円で、過去四年間で最も高い伸びとなった。学校教育費が二千六百五十三億円で三・九％増。学校別では幼稚園の七・一％増、全日制高校の六・九％増が目立った。父母負担による学校徴収金も五十六年度以降上昇続きで、六十年度は総額百八十六億円で前年比〇・五％増、九千万円の伸びとなった。(新潟日報)

4・5 県内での生涯教育の進め方を検討してきた県生涯教育推進会議(小林力三議長学識経験者県関係課長ら三十九人)は「市町村の学習活動促進方策」を近くまとめ市町村に配布する。これは生

涯教育の観点から望ましい市町村の学習活動の在り方を示したもので、生涯教育推進会議や庁内連絡・調整会議の設置を提言として盛り込んでいる。(新潟日報)

4・9 「八七年国民春闘勝利、生活と権利、雇用を守る三・二六新潟総行動実行委員会(四十二団体)は八日、新潟市内の小中学校などで学級定員四十五人を上回る学級が出ている問題で、県教委に早急に対策をとるよう申し入れた。同委員会は県教委に実態、原因を調べたうえ、①三月末までに届く学級増申請には柔軟に対応する②始業前に増学級になったところは、臨時教員を当てる③四月中に過大学級を持つ学校で、増学級しないときは五月から新たに教員を準備する——などを要望した。(赤旗)

4・13 新潟市保育運動連絡会(坂本典子会長)は十日新潟市と交渉し、同会の運動や共産党市議団の奮闘で革新市政が五月一日から実施することになったゼロ歳児保育を高く高く評価するとともに、産休明け保育の前進、私立保育園のゼロ

歳児加算の増額などを要望し、市側もいっそう保育拡充に努力することを約束した。(赤旗)

5・5 県統計課が四月一日現在でまとめた推計人口によると、県内の子ども(十五歳未満)の数は前年より一万人減って五十万六千人となり、減少傾向が続いていることが分かった。前年比〇・四％減で県人口に対して二〇・六％となっている。(新潟日報)

5・10 西頭・能生町立能生小学校のプールで六十年九月、小学校一年だった児童が水泳授業中に水死した事故で、遺族と町との間で九日、三千二百万円で和解契約がまとまった。(新潟日報)

5・20 長岡市は、就学前の子どもの状態に関する親の悩みごと相談に応じようと、こども発達相談室を開設した。「言葉が遅れているのではないか」「ほかの子どもと一緒に遊べない」など親の抱える心配ごとに対し専門家が指導し、親子一緒に遊びを通して健やかな成長を図ろうというねらいだ。(新潟日報)

- 5・21 日本科学者会議新潟支部は第二十回定期総会で「大学審議会設置法案」反対を決議した。決議はまた「審議会」が設置されると、大学と広範な国民との正しい民主的な結びつきが妨げられ、国民の高等教育を受ける権利が侵されるとして、法案の撤回を求めている。(赤旗)
- 5・27 新潟市の古町、西堀、東堀、本町といった商業地が学区の三分の二を占める大畑小。明治六年創設と市内で最も歴史が古いが、三十五年ころから人口の郊外流出によるドーナツ現象のため児童数が激減。現在は一クラス十六人から三十六人。市教委の考えでは、大畑小から二百メートルの近さで空き教室があり、受け入れ能力十分な新潟小に通わせたい意向だ。仮に来年度から統合した場合、学校規模は十八学級六百六十一人となる。(新潟日報)
- 5・28 新潟県の私立高校にたいする国の過疎特別助成が来年度に打ち切られようとしているため二十七日日教組私学部の文部・大蔵両省交渉がおこなわれ、新潟私教連の本間書記長も参加した。新潟私教連は過疎校の労使懇談会などを重ねており、過疎校側も六月県議会に助成継続の意見書採択を求める陳情を出すことを検討している。
- 6・3 新潟県高教組(木村毅委員長)は二日、自衛隊新潟地方連絡部新潟募集事務所に高校生に対する募集活動の中止を申し入れた。申し入れ書によると、①学卒求人活動は七月一日以降という申し合わせ②学卒求人は職安・学校を通すという行政指導③職業紹介は労働大臣の許可が必要という職安法三十三条にそれぞれ違反するとしている。(新潟日報)
- 6・5 新潟県教職員組合の定期大会が四日から二日間の日程で開かれ、約二百三十人の代議員が出席した。黒田委員長は「今年は新教組が結成され四十年目に当る節目の年だ。教育臨調路線が進められ、教育権が踏みにじられようとしている。本県でも四月に始まった初任者研修制度は四市三町で五十八人が対象になり、超過密なスケジュールを強いられる。これが本格的に実施されれば教育現場の多忙は目に見え、国家統制は明らか。断じて許せない」とあいさつした。(新潟日報)
- 6・6 新潟市教委は本年度から、学識経験者や医師などで構成する性教育推進研究会を設置、性教育のあり方の探究と指導方法の開発にとり組む。(新潟日報)
- 6・11 日本文理高校が受験生に入学金を返還しなかった問題で、文理高校の正常化を求める県民会議は県に対し行政指導を求めた。三浦県文書学事課長は「父母のもとへ返還されるよう指導していく」との考えを示した。三十九人は入学せず、納めた入学金は一人当たり十二万円となっている。(新潟日報)
- 6・21 新潟県教委は今春の県内高校入学状況調査結果をまとめた。公立全日制私立全日制、公立定時制など全体の合格率は八五・四%で前年度より一・二%高くなっている。(新潟日報)
- 6・29 「学校、父母、地域が結び育

て、教育をどうするか」をテーマに、  
 いがた県民教育研究所主催の教育シンポ  
 ジウムが二十八日、長岡市の中越婦人会  
 館で開かれた。子どもの健全な成長を  
 図るため、地域住民が参加する教育づく  
 りを目指そうというもので、中学校教師や  
 保母、家庭裁判所調査官、精神科医、母  
 親らがそれぞれの立場から教育の現状や  
 問題点を報告した。(新潟日報)

### ▽県外の動き

4・9 日本弁護士連合会が六十年十  
 月、校則や体罰をテーマに開いた人権擁  
 護大会で、子どもの人権に関する相談制  
 度を各弁護士会に設ける決議をしたが、  
 その窓口開設が十五になった。また、弁  
 護士たちのための「子どもの人権救済の  
 手引」(千円)を公表。(新潟日報)

4・15 京都教職員組合は、このほど学  
 校教育に押し付けが強まっている「日の  
 丸」掲揚と「君が代」斉唱を、父母と教  
 師で考えるパンフレット「『日の丸』『君

が代』と学校教育」を発行し、広く普及  
 している。(朝日新聞)

5・11 全国から一万人の教師を集め  
 て七日から東京で開かれていた日教組、  
 日高教の教育研究全国集会は十日、アピ  
 ールを発表、閉会した。アピールは「臨  
 教審の教育改革は能力主義に基づき全面  
 的な差別と選別を進め、公教育を切り捨  
 てるものだ」と批判。さらに今度の教研  
 集会を通じて「子どもにも豊かで平和な未  
 来を保障するため、何よりも憲法、教育  
 基本法を尊重する運動を進め、社会問題  
 化しているいじめや体罰などの問題解決  
 や入試制度の改善などに全力を挙げる」  
 と結んでいる。(新潟日報)

5・22 文部省は十九日までに、国立大  
 学が企業などの民間資金で賄う寄付講座  
 を開設できるように規則を改定した。こ  
 れは、「民間活力の導入」をうたった臨  
 教審答申を具体化し、資本に奉仕する産  
 学協同を一步進め制度化するもので重大  
 である。東大では、臨教審答申を先取り  
 し、五月発足の先端科学技術研究センタ

ーで、企業名をあげて寄付講座の設置や  
 人選がすすめられている。西田美昭東大  
 職組委員長(社会科学研究所教授)は、  
 「この講座ができればトヨタ講座・日産  
 講座などができ、企業派遣の教官が教授  
 会で発言し、人事・教育内容に介入する  
 のは明白だ。大学自治を破壊する」と批  
 判。(赤旗)

5・24 歴史学研究会は二十三日、学習  
 院大学で開いた八七年度総会で、大学審  
 議会法案に強く反対する緊急決議を採択  
 した。この総会ではまた、国家機密法案  
 についても、学問・研究の基礎である言  
 論の自由を侵害するものだととして法案制  
 定に反対する決議も採択。(赤旗)

5・25 憲法改定を目指す「日本を守る  
 国民会議(加瀬俊一議長)が出版準備を  
 進めてきた「高校日本史」が二十七日、  
 文部省の教科用図書検定調査審議会の最  
 終検定を受ける。「教科書問題を考える  
 市民の会」代表の山住正己都立大教授は  
 「科学的に歴史の真実を探究する方向で  
 戦後積みあげてきた歴史教育の成果を踏

みにじるものだ。歴史の過ちを繰り返さないことを教えることこそ教育だ」と言っている。  
(新潟日報)

5・28 国立大学協会は二十七日理事會を開き、六十三年度の国立大学入試の改善策について協議した。この結果当初予定されていた大学のA・B両日程グループ分けの結論は持ち越され、同日午前、塩川文相から國大協に対して出された「グループ分けアンバランス是正」については、偏りの目立った法学部を中心に各大学で再検討することになった。

(新潟日報)

6・5 中国外務省の報道局長は、「日本を守る国民會議」編集の高校日本史教科書を文部省が検定に合格させたことについて、「われわれは歴史事実をわいさよくし、侵略戦争を美化するいかなる言論、行動についても、過去、現在、未来を問わず断固反対する」と述べ、強い不満の意を表明。  
(朝日新聞)

6・13 日教組は教育改革研究委員会で学制改革について、①幼稚園・保育所は

一元化し、ゼロ歳児から受け入れれる幼稚園(仮称)をつくる②中学校と高校を合わせ総合制・男女共学制・小学区制の地域総合中等学校に再編高校入試を廃止する③総合中学に接続する四年制大学とは別に、地域に密着した公立高等教育機関として地域総合短期大学(志望者全員入学・職業技術教育課程や一般教養課程など複数コース)を創設する——などを打ち出している。  
(朝日新聞)

6・14 母親の立場で、教育改革を論議していた「女性による民間教育審議会」(後萌子代表)は十三日、百三十八項目の改革案を盛り込んだ最終提言を発表した。提言は「第一いま緊急になすべきこと」で、通知表の相対評価廃止をとりあげ、「相対評価はいじめ行為の劣等感や抑圧の感情を作り出す原因」と指摘している。また注目されるのは「内申書の改革」。この中で「教師の主観に基づく性格、行動記録を廃止する」「生徒や家庭のプライバシーを捜査機関に流すのを禁止する」と述べて教師と父母の信頼を取

り戻そうとしている。さらに年々陰湿化する体罰や厳しい管理教育については「学校憲章」の制定や「きまり検討委員会」の設置などで閉鎖的な学校に「風穴」を開けようとしている。俄さんは「この提言に、日本中の親の思い、子どもへの願いを託します」と訴えている。  
(新潟日報)

6・23 希望の高校に進めなかった挫折感が尾を引き金となったり、授業についていけない悩みが引き金となったり——文部省が二十二日まとめた高校中退者の追跡調査は、十一万人を超える高校中退者の「思い」に初めての光を当てた。中退後の生活に満足している人が多いとはいえず、背を向けざるを得なかった高校生活にさまざまな不満のぞく。一方では、授業に飽き足らず、高校を中退してあえて大学入学資格試験に挑む子どもたちも急増している。とくに、職業科の中退者でこうした不本意入学が目立ち、偏差値中心の進路指導がこの問題の根っこに横たわっていることを裏づけている。(朝日新聞)

6・25 日本出版労連は二十四日、来年四月から使われる中学校社会科教科書に對する文部省の検定実態を調査した結果を発表した。その特徴的な傾向として、①神話について詳しい記述を求めめる指示が目立った。②防衛・核問題などで一段と踏みこんで意見を付けた。③検定の基準とはならない学習指導要領の「解説書」を根拠にして指示する。より細かな検定が進んだ——などと指摘。「総じて政府・自民党の政策・見解を肯定し、それに沿う記述を求めめる。八〇年代の、書かせる検定、の総集編になっている」と分析。  
 (朝日新聞)

6・26 大幅な国庫助成の実現をめざしている全国私立大学教授会連合は二十四日、明治大学で第十四回総会を開き、新たな大学管理統制法といわれる「大学審議会設置法案」の廃案などを求めめる総会宣言を採択。  
 (赤旗)

研究所活動回誌

4・1	編集部研修 (東京・桐世房)	5・23	「教育情報」編集会議
4・4	事務局会議 (財政問題)		「痴呆性老人の世界」 映写会
4・15	「教育情報」No.13 発行		授業づくり部会 (中央公民館)
4・17	事務局会議 (事務局役割分掌)	5・26	三市・中浦懇談会
4・18	「教育情報」編集委員会	6・3	事務局会議
4・28	事務局会議	6・6	雑誌「教育」読者会
5・1	メーデー参加 研究調査委員会	6・13	新発田・会員のつどい
5・7	白根プール裁判傍聴	6・17	私教連、教師・父母合同集会
5・9	「教育情報」No.15所載「座談会」 (新潟市中央公民館)	6・17	事務局会議
5・10	研究所通信No.14 発行		「教育情報」No.14 発行
5・15	「教育情報」編集会議	6・20	生活綴方部会 (長岡けさじろ荘)
5・16	日本科学者会議新潟支部総会 (新潟大学人文学部)	6・23	県教育委員会定例会傍聴
		6・29	教育セミナー (長岡・婦人会館)
		6・30	事務局会議
5・17	新潟市内婦人会員のつどい (新潟大学人文学部)		組織・財政部会
5・18	事務局会議	7・2	大畑小統合問題シンポジウム (中央公民館)
5・21	県教育委員会各課訪問 (資料収集)	7・4	授業づくり部会
		7・5	臨事理事会 (9/13 総会の件)
		7・6	農業・食糧問題シンポジウム
		7・7	新潟市教育委員会傍聴
		7・9	プール事故裁判傍聴
	授業づくり部会準備会 (新潟大学教育学部)		